特別講演「高等教育を取り巻く最近の状況について」

Current Situation around Higher Education in Japan

牛 尾 則 文^{※1}

Norifumi USHIO

1. 高等教育についての提言

本日は貴重な時間をいただきまして、「高等教育を取り巻く最近の状況について」と題し、具体的な幾つかのトピックスについてこれからお話をさせていただきたいと思います。本日は、工学系の特に研究だけではなく教育に熱心に力を入れていただいております先生方にお集まりいただいていますことに御礼を申し上げます。

初めに、大学全体を巡る幾つかのことについてお話をします。それから、少し理工系についての幾つかのトピックスについてお話をしたいと思います。

まず、私がいろいろなところで話をするときに、必ず紹介させていただいていることを、ご紹介したいと思います。平成24年末に安倍政権が成立いたしましたので、ご存じのように、経済の問題と共に教育についても、非常に熱心に取り組んでいただいております。その1つの表れが、昨年2月の最初の施政方針演説の中にあった言葉だ、というふうに思います。——「大学力」は国力そのものです、大学の強化なくして我が国の発展はありません——ということを総理自ら言っていました。私の記憶では、この数十年間で総理大臣が施政方針演説で、こういうことを言っていたことはなかったと思います。

このことが1つの表れであるように、大学に対してポジティブな意味で、社会的あるいは産業界の皆さんの関心・期待が非常に今は高まっているのではないかと感じているところでございます。

その1つの背景として、いま日本が直面している少子高齢化問題が、これからますます進むということだと思います。この問題については、子どもが減ることなので、大学の経営者が困ったり塾がつぶれたりするだけだろう、というような認識が今まで多かったのだと思うのですが、子どもが減るということは、その後の成長したあとの「生産年齢人口が減る」という認識が、いま非常に産業界の皆さんに強まりつつあるのではないかと思います(図1)。

ちょっと景気がよくなり足もとの求人がいいので、

図1 生産年齢人口の推移・予測

人手不足ということもあるのですが、中期的に見ても、これからも人手不足なのだ、ということを多くの企業の方が認識をされて、人材確保をどうやっていくかということ、数が減るのであれば質を上げてもらわなければ困るね、というようなことをいろいろな業界の方、あるいは関係省庁の方が私のところにいらっしやいまして、大学と協力して人材確保を考えたいとか、大学と協力してもっといい人材を育てたい、というようなご相談を最近よくいただくようになっています。

工学の関係で最近あったのは、造船業界の方が、最近は造船学科もどんどん減っているし人がいなくて困っています、というような話をされたり、船を作る人も不足しているが、船に乗る人も不足している、ということを言われたり。あるいは、航空業界もパイロットが足りませんといった話をたくさんいただいています。そういう意味で本当に皆さん切実に困っていて、それに対する回答を大学に期待している、ということが先ほどの総理の演説にも表れているのではと私は感じています。

そういうこともあって今、大学について、政府としてのいろいろな議論を加速しています。これまで、どちらかというと教育というと初等中等教育レベルのことが多かったのですが、総理のもとでやっています「教育再生実行会議」では、今までに5本の提言を出していますが、第3次、第4次、第5次提言は高等教育に

2014年10月14日受付

※1 文部科学省高等教育局専門教育課

教育再生実行会議第5次提言

「今後の学制の在り方について」(H26.7.3)

- 1 子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制を構築。
 - (1) 全ての孩子に質の高い幼児教育を保障するため、無償教育、義務教育の期間を見直し
 - ・3～5歳児の幼児教育の無償化を段階的に実現
 - ・次の段階として、柔軟な新たな枠組みによる義務教育化を検討
 - (2) 小中一貫教育学校の制度化など、学校段階間の連携、一貫教育を推進
 - (3) 実践的な職業教育を行う高等教育機関の制度化や 高等教育機関における編入学等の柔軟化
- 2 教員免許制度の改革とともに、質の高い教師の確保のため、養成や採用、研修等の在り方を見直し。
 - ・複数学校種で指導可能な免許状の創設、・教師インターン制度の導入検討
- 3 一人一人の豊かな人生と将来にわたって成長し続ける社会の実現のため、教育を「未来への投資」として重視し、世代を超えて全ての人たちに子供・若者を支える。
 - ・資源配分の重点を高齢者から子供・若者へ
 - ・所得運動返済型奨学金制度、寄付促進、世代間移転促進等を含め財源確保

8

教育再生実行会議第5次提言

「今後の学制の在り方について」(一部抜粋)

(職業教育の充実、強化)

○ 高等学校段階における職業教育の充実のため、国及び地方公共団体は、卓越した職業教育を行う高等学校(専門高校)への支援を充実し、更なるレベルアップを図る。学習や学校生活に課題を抱える生徒に対して、社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図る社会人となることができるよう、学力向上や就職支援のための指導員の配置充実等を図る。また、地方公共団体と学校、関係機関が連携し、中途退学者も含め、新たな挑戦に臨む進路変更希望者に対する転学、再修学や就職のための相談・支援を行う体制を構築する。

○ 高等学校段階から5年間かけて行われる職業教育の効果は高いことから、国及び高等専門学校は、産業構造の変化やグローバル化等に対応した実践的・創造的技術者を養成することができるよう、教育内容の改善に取り組みることと併せ、新分野への展開に向けて現在の学科構成を見直す。また、国、地方公共団体等は、高等学校や専門学校高等課程と専門学校や短期大学との連携、高等学校専攻科の活用を推進する。

○ 社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人を育成するとともに、専門高校卒業者の進学機会や社会人の学び直しの機会の拡大に資するため、国は、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を制度化する。これにより、学校教育において多様なキャリア形成を図ることができるようにし、高等教育における職業教育の体系を確立する。具体化に当たっては、社会人の学び直しの需要や産業界の人材需要、所要の財源の確保等を勘案して検討する。

9

図2 教育再生実行会議第5次提言と一部抜粋

関する提言がたくさんされています。特に昨年5月にまとめられた第3次提言では、全て大学・高等教育に関することで、1つの提言がまとめられています。自身は、また後ほどご覧いただければと思います。

それから第4次提言では、これもご存じかと思いますが、入試をはじめとします高大学接続の話がありました。

つい最近、今年7月に出た第5次提言(図2)でも、あまり報道はされていないのですが、実は我々が気にしなければならない提言がされています。「学制改革」というのが全体のテーマでしたが、その中で、例えば幼児教育の無償化とか、小中一貫教育を進めましようとか、そういうことが報道の中心でしたけれども、もう1つ重要な問題として、職業教育をいかに充実していくか、ということも隠れた重要なテーマとして提言の中にございました。

職業教育というと漠然としていますが、少しだけ具体的に言うと、職業人養成を高等教育段階でしっかりやる必要があるのではないか、ということがこの提言に含まれていた、ということでございます。

これを少し具体的な細かい提言を表していますが、特に1つ、高専について言及がございました。高専については、職業教育について非常に成果が上がっていますが、これをしっかり引き続きやるということと、

新しい分野の展開みたいなことを考えてはどうか、というようなことも提言されております。

さらには、高等教育段階でもう少し大学や高専と違った形で新しい学校種をつくって、職業教育、職業人養成をしっかりとやるべきではないか、といったような提言も含まれています。

この提言自体は、新しい学校種をつくったらどうか、ということですが、もちろんそれだけにとどまらず、今ある大学の中でもやはり職業人教育、職業人養成ということを意識した教育をしっかりとやったほうがいい、というメッセージをいただいていると、感じているところでございます。

このあと具体的なトピックスでも申し上げますが、こういう社会の期待にどう応えていくか、というのが今、高等教育機関に対して求められていると考えています。

2. グローバル化への対応

最初に、今回この会のテーマにもなっています「グローバル化」について少しご紹介したいと思います。

社会・経済自体のグローバル化もどんどん進んでいまして、これは見てお分りの通り、経済のグローバル化と歩調を合わせて、どんどん人の動きが活発になっていることが、一目見ておわかりいただけると思います(図3)。

ただ、それを国別に見ると、この—◆—の急上昇が中国でございますが、これほどではないにしても、ほかの諸外国もだいたい右肩上がり、海外に行く留学生というのは増えていますが日本だけが横這いもしくはやや低下気味である、というのが現状であり、グローバル社会の中ではっきりわかる課題かと思えます。

もちろん、留学の意味というのは、この間に大きく変わっていて、以前は日本も途上国型といえますが、より良い教育研究の場を求めて留学する、という方が多かったのではと思います。そういう意味では、日本

図3 世界における留学生数の推移

の中で高等教育機関が増えていますので、そこまでする必要はない、ということなのかもしれません。

ただその一方、グローバル化ということを踏まえると、異文化を知るという意味での留学の必要性は高まっていて、従来型のものはそれほど人数は増えていないのかもしれませんが、異文化交流というかグローバルということ自体を体感する必要性はむしろ高まっている。それが先ほどの「世界全体で流動性が高まっている」ということの、1つの要因になっているのではないかと思います。

次に14枚目のスライドです(図4)。これは日本人が具体的にどんな所へ行ったのか、というのを詳しく見たものです。この総数が、横這いから減少ということですけど、実はその大きな要因というのは、このピンクでございまして、これはアメリカに行く人の数です。

端的に言うと、アメリカに行く人の数が非常に減っている、ということです。これも、まさに「アメリカに行かなくても日本で学べる」ことが増えている、ということもあるかもしれませんし、9.11以後のアメリカについて、それほど魅力を感じなくなってしまった、ということもあるかもしれません。それから、日本の経済状況で、特に企業からアメリカに派遣される留学生の方というのは減っているのでは、ということもあるかもしれませんけれども、実はこの「アメリカに行く人」が非常に減っていて、そのほかの国は増え、最近でも横這いぐらいという状況です。中身を分析すると、こういう特色がある、ということでございます。

いずれにせよ、このグローバルな環境の中で、グローバルな体験を若いうちにする、ということは非常に大事ですし、進めていかなければいけないと私どもは考えているところでございます。

そこで具体的にやっています事業を少しご紹介しますと、昨年から、「トビタテ！留学JAPAN」ということで、とにかく若い方に安心して海外へどんどん行っ

ていただく新しいキャンペーンのようなものを行っており、特に海外留学へ行く方の経済的支援なども力を入れさせていただいております。

これでやっております事業の特色が幾つかございます。今、私どもで進めようとしている、この留学キャンペーンの特色の1つは、従来ですと国だけで奨学金を用意して応援するというスタイルなのですが、国も財政が厳しいですし、このグローバルということを盛んにおっしゃるのは民間企業の方ですので、民間企業の方もぜひ若者の海外留学を応援してくださいということで、民間企業の皆さんに多大なご協力をいただいて、この事業は進めている、ということが1つの特色であります。

国費も80億円ぐらいつぎ込んでいますが、民間からいただいた寄付金も、現在80億円ぐらい集まっています。そういう多大な民間の皆さんのご協力のもとにやっているのが1つの特色です。

もう1つは、通常、留学支援というのは奨学金の支給だけなのですが、この事業につきましては、グローバル社会での今後の活躍をしっかりとやっていただくという意味で、事前の研修の場も用意して、留学の目的意識をつくっていただきますし、帰ってきたあとのフォローもきちんとして、こういったことについても、民間企業の皆さんのご協力を頂いております。

留学をためらう理由の1つとして、留学に行くと就職に不利になる、というのがございましたので、事後メニューの中には、企業でのインターンシップも組み込ませていただいて、若い皆さんが安心して積極的に海外へ行けるように、という応援をさせていただいています。

詳しいところは後でご覧いただければと思います。自然科学系とか、コースの目的に応じて分かれていまして、いろいろな形での応募ができるようになっています。この資料には書いてありませんが、第一弾の平成26年度についての応募・選考は既に終わって

図4 日本人学生の海外留学の現状

官民協働海外留学支援制度
トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム

「グローバル人材育成コミュニティ」に参画する企業からの支援により、「産業界を中心に社会で求められる人材」、「世界で活躍できる人材」の育成を目的に学生等を支援

<プログラムの特徴>

- ・「日本再興戦略」産業界からの意向を踏まえた支援コースの設定
- ・産業界の求める人材を支援
- ・留学中の支援だけでなく、留学の質を高めるための事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供

1. 申請対象となる留学コースと平成26年度支援予定人数
支援計画人数(300名(予定))

① 自然科学系、総合・融合系人材コース ... 150名
② 新領域コース ... 60名
③ 世界トップレベル大学等コース ... 60名
④ 多様な人材コース ... 30名
⑤ 地域人材コース ... 30名
⑥ 高校生留学コース ... 30名

2. 支援の内容
奨学金、研修参加費、旅費、授業料

3. 留学計画の申請要件
・平成26年8月21日～平成27年3月31日までの間に留学が開始される計画
・留学期間が28日以上1年以内(3ヶ月以上推奨)の計画
・留学先において受入れ機関が存在する計画
・在籍する学校が、教育上有益な学修活動と認められる計画

4. 派遣留学生の条件
日本国籍を有する学生等又は日本への滞在が許可されている学生等
・本制度で実施する事前・事後研修及び留学生ネットワークに参加する学生等
・在籍する学校において、正規生として在籍する学生等
・在籍する学校が派遣を許可し、留学先機関が受入れを許可する学生等

5. 申請方法
学生等が立案、作成した留学計画を、在籍する学校を、(協)日本学生支援機構に申請

(参考) 官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN」日本代表プログラム
ホームページ URL: <http://tobitate.jasso.go.jp>

図5 トビタテ！留学JAPAN概要

まして、平成26年度については1,700人の方に応募いただいて、323人の方に奨学金をお渡しして留学に行っていただく、ということをしています（図5）。

平成27年度につきましては、今年10月から受付を始める予定になっていますので、ぜひ先生方の教え子の皆さんにも、こういったものがあると教えていただいて、背中を押してあげていただければ、という次第でございます。

グローバルということについて、特に送り出しのほうだけですけれども、私どもの取り組んでいることを少し紹介させていただきました。

3. 産学連携教育とインターンシップの推進

次にトピックスとしてお話ししたいのは、産学連携を進める必要がある、ということです。産学連携の、特に研究ということでは今までも取り組みいただいていると思いますが、産学連携教育をどんどん進めていかなければいけないと考えています。

それは先ほど申し上げたように、大学の中で研究後継者を育てるということだけではなく、やはり職業人として養成してほしい、という強い期待が産業界から寄せられているから、であります。そのためには、研究者スタッフだけではなく、産業界のご協力も頂いたほうが、より充実した教育ができるのではないかな、という問題意識でございます。

これは簡単にご紹介だけですが、そういう視点で私ども、実は平成24年から3年間で、産業界ニーズに対応した教育改善のための補助金（「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」）というのをやっています。平成24、25、26年度の3カ年間で支援をさせていただいております。

地域ごとに大学のグループと、産業界の皆さんにグループを作って連携していただき、PBLやインターンシップなどに取り組んでいただいたり、あるいは産業界では具体的にどういう力を大学でつけてほしいと思

っているのか、といったようなことのニーズ調査なども、させていただいたりしております。

たぶん、このあと経産省の方からも関連するお話があると思いますが、この私どもの事業の中でも、例えば、産業界が求める人材やどんなニーズなのか、というのを地域ごとに調べていただいたりしております。

今日ご紹介しているのは、これは東北地域で秋田県立大学が中心になってされたグループの結果です（図6）。文系・理系に分けて、どんな力を求めていますか、ということを知ると、皆さんの印象どおりの結果が、企業の皆さんから返ってきています。

特に、専門教育への期待というところを見ると、文系の大学にはほとんどというか、あまり期待されていないのですけれども、やはり理系のところは期待されている。つまり、職業人養成ということをしっかきやってほしい、というのが理工系人材については強く求められているのではないかな、というふうに思います。それから、これは文理共通ですが、専門教育のみならず、課題発見力とかコミュニケーション力、こういった一般的な社会人として必要なスキルというものについても、非常に高い期待がある、ということでございます。

ただ、ちょっと私が見ていて意外だったのは、企業

22

図6 産業界が求める人材のニーズ調査結果

大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況について(2)

2. 参加学生数及び参加率

単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの参加学生数(参加率)

学校種別	参加学生数(参加率)(注)		(参考) 平成19年度実施状況
	特定の資格取得に「関係しないもの」	特定の資格取得に「関係するもの」	
大学	56,519 人(2.2%)	268,969 人(10.5%)	45,913 人(1.8%)
大学院	6,042 人(2.2%)	4,869 人(1.8%)	3,813 人(1.5%)
大学+大学院	62,561 人(2.2%)	273,838 人(9.6%)	49,726 人(1.8%)
短期大学	4,652 人(3.1%)	68,601 人(46.3%)	4,968 人(2.7%)
高等専門学校	8,591 人(14.5%)	0 人(0%)	8,674 人(14.6%)
合計	75,804 人(2.5%)	342,439 人(11.2%)	63,368 人(2.1%)

注: 参加率は平成23年度学校基本調査における各学校種の学生数を基に算出。

24

図7 大学等におけるインターンシップ実施状況の推移と平成23年度の参加学生数および参加率

の皆さんは盛んにグローバル、グローバルとおっしゃる割には、語学力というのはそんなに多くは示されていませんでした。やはり、グローバル人材というのは、たぶん、単に語学力の問題ではない、ということが企業の皆さんの認識なのか、というふうに私は受け取っています。

こんな事業を進めながら応援をしています、産学連携教育の中で1つ、いちばん典型的にわかりやすいのは、インターンシップというものがあるかと思えます。先生方もいろいろな形でお取り組みをいただいているところですが、このグラフを見ていただくと、インターンシップをやっている実施校数、学生数、いずれも順調に伸びてはきていますが、課題はございます(図7)。

この参加人数ですけれども、実は大学がしっかり関与して単位認定をしていただいている数だけをカウントしています。そうしますと、全学生数に占める割合は2.2%という非常に少ない割合になっています。実際なんらかの形でインターンシップ的なものに行かれる学生さんというのは、この何倍もいらっしゃると思うのですが、大学がしっかり関わった形でやられているものとなると、この数となります。

これも恐らく文系と理系で違って理系のほうがよりしっかりやっていると私は思っていますが、ただ大学全体としてどうインターンシップを位置づけるのか、というのは今後しっかり考えていただきたいと思っています。

幾つか資料は付けているので、またご覧いただければと思いますがスライド26枚目(図8)、期間別の実施割合を調べています。やはり多いのが「1週間以上2週間未満」というところです。「1週間以上2週間未満」なので、たぶんほとんどが1週間ということだと思いますが、そこが多いです。教育効果はやはり1カ月や3カ月以上という中長期のほうがあると言われて

いますが、そういうところの割合は非常に少ないと思います。

特にインターンシップでも、単に職業意識を高めるとかではなく、専門教育と連携してとなると、長い期間のほうがいいと思うのですが、そこはまだまだ取り組みが不十分であるというふうに思っています。

少しだけ宣伝しますと、文部科学省も企業の皆さんや大学の皆さんにお願いするだけでは心苦しいので、文部科学省インターンシップという形で受け入れをしています。文部科学省はだいたい2,000人規模の組織なのですが、年間200人ぐらいの受け入れをさせていただいています。特に去年から3カ月間の長期インターンシップというのも受け入れさせていただいております。ちょっと工学系の皆さんですと、なかなか文科省に興味ある方はいらっしゃるかもしれませんが、私どもも積極的に受け入れていますので、興味ある学生さんがいましたら、ぜひ送っていただければと思います。

4. 理工系人材育成をめぐる現状と課題

次に理工系をめぐる課題ということで幾つかご紹介をしたいと思います。先ほど、産業界からの大学への期待は高いと申し上げましたが、やはり中でも理工系への期待が高いということだと思います。

この人口が減っていくなかで日本の活力を保とうと思えば、やはりイノベーションということになると思います。そうすると、やはり理工系人材をしっかりつくっていく必要がありますよね、というふうに指摘を色々なところでされております。ですので、現在、理工系人材育成戦略という形でまとめよう準備しているところです。本当は昨年度中にやろうと思っていたのですが、種々の事情で夏にずれ込んでいます。なるべく早急にこれをまとめたいと思っています。

さらに、これをまとめたら、まとめて終わりということではなくて、産学官でそれをたたき台にして、具体的にこれからどんなことをやるか、というようなことを話し合う組織を、いろいろな関係の皆さんにご協力いただいてつくりたいと思っています。こういうものを動かしていくなかで、産業界と大学の間にいろいろなギャップがあるとすれば、それを埋めていくようなことをやっていきたいと思っています。

あと幾つか具体的なデータで少しご紹介をしています。これは理工系人材が全体的に伸び悩んでいます。絶対量でも減っていますし、全学生に占める割合という点でも減っています。そこをなんとかしなければいけませんし、質を上げる必要があります(図9)。

また、先ほどのいろいろなお話の中にも出てきていましたが「社会人」についてです。社会人教育に対する大学への期待というのも大きいと思います。39ページ目のスライド(図10)をあとでご覧いただければと

大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況について(4)									
4. 実施期間(体験学生数構成比)									
学校種	1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～3週間未満	3週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月以上	不明	
大学	体験学生数構成比	16.9%	24.6%	19.7%	18.0%	11.3%	3.7%	3.6%	2.1%
	資格取得に際しての単位認定	21.5%	40.1%	20.0%	3.6%	5.8%	3.3%	2.4%	3.3%
	資格取得に際しての単位認定	16.0%	21.4%	19.7%	21.0%	12.5%	3.8%	3.8%	1.8%
大学院	体験学生数構成比	11.6%	22.4%	20.0%	12.6%	13.6%	8.2%	6.4%	5.2%
	資格取得に際しての単位認定	10.4%	29.7%	21.6%	8.5%	13.0%	5.9%	3.5%	7.3%
	資格取得に際しての単位認定	13.1%	13.3%	18.1%	17.6%	14.4%	10.9%	10.0%	2.6%
短期大学	体験学生数構成比	12.7%	32.4%	25.6%	18.4%	6.6%	1.5%	1.0%	2.1%
	資格取得に際しての単位認定	28.2%	36.2%	15.8%	8.0%	1.4%	1.0%	0.7%	13.9%
	資格取得に際しての単位認定	11.7%	32.1%	26.3%	19.2%	6.9%	1.6%	1.0%	1.3%
高等専門学校	体験学生数構成比	38.6%	41.8%	10.8%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	3.4%
	資格取得に際しての単位認定	38.6%	41.8%	10.8%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	3.4%
	資格取得に際しての単位認定	-	-	-	-	-	-	-	-

図8 大学等における平成23年度のインターンシップの実施機関

図9 理学、工学、農学部の学生数の推移

図10 修士課程への需要と大学院入学への阻害要因

と思いますが、企業人の半分の方は、修士課程へ行ってみたいな、とかいう関心はあるにも関わらず、お金が高いとか時間がない、といった理由で行けないというアンケート結果が出ています。

従来の学位プログラムに受け入れるだけでなく、もう少し、社会の方が来やすいような、もう少し短いプログラムや、インターネットで受講できるようなものも考えていく必要があるかというふうに思います。

もう1つだけご紹介しますと、多様な人材を理工系に、ということで女性の方にもっと増えていただきたいな、ということです。理工系の内の理・工・農をそれぞれ分けて書いていますが、特に工学が顕著に少ないというのは、皆さんにご説明するまでもないと思いますが、そういうことがございます。農学なんかはもう半分ぐらい女性なのですが、工学はまだ、増えたといっても1割ぐらいということですので、このあたりも課題かと思っています。

5. 高等専門学校について

最後に高専について御説明させていただきます。

だいたい今、日本の同年齢人口の1%の人が高専に通っているのですが、工学ということに限ると、その割合はたぶん1割を越えるような数になると思います。非常に存在感がありますし、求人倍率もずっと堅調なので社会的な評価を得ていると思います。

ただ高専についても、創立当初の「中堅技術者の育成」ということでは、これからの時代、あるいは今までもすでに対応しきれていないのではということで、例えば、すぐ就職する人は減って、どんどん大学専攻科へ進学する人が増えています。

高専は今までに約50年経っていますが、今後50年さらに発展していくためには、高専もさらに改善をしていく必要があるのかと思います。

6. おわりに

私ども、繰り返しになりますが、産業界との連携を強めて、ということをやりたいと思っています。あしたの公表になりますが、来年度の概算要求の中でも、理工系人材を中心とした、産学教育体制の強化のための予算を50億円程要求しようと思っています。要求ですので、最終的にどうなるかわかりませんが、そういう形で我々も応援したいと思っていますので、そういった動向にもまたご留意・ご注意いただければと思っています。

ちょっと端折った説明になってしまいましたが、以上にしたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。

著者紹介

牛尾 則文

平成3年4月 文部省初等中等教育局高等学校課
平成5年3月 高等教育局大学課
平成6年6月 大学改革推進室学務係長
平成9年8月 初等中等教育局職業教育課専門職員
平成13年7月 高等教育局大学課専門官
平成19年1月 初等中等教育局視学官
平成24年1月 高等教育局私学部参事官
平成25年10月 高等教育局専門教育課長